

施政方針

本文は、市議会3月定例会で行なった施政方針演説の一部を抜粋したものです



市長 森 貞述

2007年が幕を開け、団塊世代最初の年齢層の方々が定年を迎える年がやってきました。常に時代を切り開いてきた団塊世代は、新しいシニアの生き方を開拓する世代としても注目を集めており、「団塊の世代」の名づけ親・堺屋太一氏は、近著でこの世代のことを「エキスペリエンツ」、すなわち「知識や経験を持った熟達者」と名づけています。私はこれからの地域経営を考えていく場合、地域の活力を創る原動力として「エキスペリエンツ」の皆様方にいかに参画していただくかが鍵になると考えております。

ば、必ず行き詰まる時が到来します。自治体は経営を失敗すれば、市民の皆様方に負債としてツケが回ってしまいます。私はこうした事件を他山の石として、真摯な姿勢で経営にあたってまいりたいと考えております。

昨年12月に「地方分権改革推進法」が成立、分権改革は第2ステージへ入ったと言われており、「自治体の役割拡大と自立促進」「住民自治の確立」が求められています。そのためには自治体の経営内容を積極的に開示し、オーナーである市民の皆様方に経営に関心を持っていただき、市民の皆様とともに経営にあたっていくことが不可欠であると考えております。

最近の社会情勢を振り返りますと、北海道夕張市が「財政再建団体」への移行を表明。「夕張ショック」として全国に激震が駆け抜けました。また企業においても、顧客の安全・安心を揺るがすニュースを連日耳にします。こうした問題の影には、問題の先送り体質、隠ぺい体質、危機意識の希薄化が挙げられますが、放漫な経営を続けてい

会設立準備のための委員会の立ち上げを検討されており、また「協働事業推進事業交付金制度」を活用して、港小学校おやじの会や人形小路の会など、まちづくりパートナーの皆様方による協働事業も展開されております。本市では、NPOや市民団体など様々な主体と協働して公共を担う「新しい公共」の考え方が着実に浸透し、活動が芽生え始めています。こうした活動をより一層活性化していくために「(仮称)まちづくり人材育成フォーラム」を開催します。

18年度から、企業、市民、行政が協働して業務改善を提案・実施する「民間提案型業務改善制度」を始めましたが、19年度は事務事業の棚卸しと個々の事業予算額や事業に投入されている人件費の開示を行うとともに、「地域内分権」の推進にあたり、担い手として小学校区ごとに「まちづくり協議会」の設立を支援しております。NPO法人高浜南部まちづくり協議会では、防犯パトロールの実施による街頭犯罪の減少、チャレンジド(障害者)の就労支援など、地域の皆様方のご努力により目に見える形で地域に変化が現れ始めています。この3月末には、吉浜小学校区においてまちづくり協議会設立総会が予定され、翼小学校区では、4月から協議

世界というフィールドに羽ばたけることができるように、昨年6月に「たかはま夢・未来塾実行委員会」を設置しました。平成20年4月を目標にNPO法人化を目指し、学校の授業では体験できない講座を子どもたちに提供してまいります。

10月には「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2007を開催し、いじめや不登校など子どもの問題について考えるきっかけの場とするともに、小学生、中学生、高校生にも企画や運営の場に関わっていただくことを考えております。

また少子化対策、妊婦・胎児の健康確保策として、従前2回だった妊婦健康診査の公費負担回数を、平成19年度より7回に増加してまいります。

新たな雇用の創出と財政力の強化を図るため、豊田町三丁目内の工業用地化、旧流作新田貯木場跡地の活用、遊休地の有効利用等を推進してまいります。

平成20年4月オープンを目指して(仮称)高浜エコハウスを整備し、積極的な環境学習の推進と、ごみの資源化率向上を目指してまいります。

商店街活性化事業として、店舗賃借料と改装費を助成する「空き店舗活用創業支援補助」を実施してまいります。

障害のある方の就労を支援するため、障害者職場適用援助者(ジョブコーチ) 試行事業を実施してまいります。また地域生活支援事業として相談支援体制の充実・強化を図ってまいります。

土地改良事業としては、「農地・水・環境保全向上対策事業」により、吉浜地区(22ha)および高取地区(103ha)の活動組織が行う、農地や水などの資源保全等の共同活動に対して支援を行ってまいります。

さて、「イソップ物語」の中でも特に有名な話として「アリとキリギリス」があります。かつては自治体もキリギリスのように何も努力せずにも、国からばら撒かれる補助金、交付税といった糧に頼っていけば運営していくことができました。しかし、超高齢社会、人口減少、財政難といった冬の時代が来れば、蓄えもなく国にすがすべしか知らないキリギリス自治体は、急速に事業運営に窮することとなり、身動きができなくなってしまう。

私は、「持続可能な自立した基礎自治体」の確立に向け、市民、NPO、企業、様々な皆様方と協働し、相互に連携しながら、新しい公共空間の形成に力を注ぎ、本市の経営にあたってまいり所存であります。

世界というフィールドに羽ばたけることができるように、昨年6月に「たかはま夢・未来塾実行委員会」を設置しました。平成20年4月を目標にNPO法人化を目指し、学校の授業では体験できない講座を子どもたちに提供してまいります。

10月には「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2007を開催し、いじめや不登校など子どもの問題について考えるきっかけの場とするともに、小学生、中学生、高校生にも企画や運営の場に関わっていただくことを考えております。

また少子化対策、妊婦・胎児の健康確保策として、従前2回だった妊婦健康診査の公費負担回数を、平成19年度より7回に増加してまいります。

新たな雇用の創出と財政力の強化を図るため、豊田町三丁目内の工業用地化、旧流作新田貯木場跡地の活用、遊休地の有効利用等を推進してまいります。

平成20年4月オープンを目指して(仮称)高浜エコハウスを整備し、積極的な環境学習の推進と、ごみの資源化率向上を目指してまいります。

商店街活性化事業として、店舗賃借料と改装費を助成する「空き店舗活用創業支援補助」を実施してまいります。

世界というフィールドに羽ばたけることができるように、昨年6月に「たかはま夢・未来塾実行委員会」を設置しました。平成20年4月を目標にNPO法人化を目指し、学校の授業では体験できない講座を子どもたちに提供してまいります。

10月には「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2007を開催し、いじめや不登校など子どもの問題について考えるきっかけの場とするともに、小学生、中学生、高校生にも企画や運営の場に関わっていただくことを考えております。

また少子化対策、妊婦・胎児の健康確保策として、従前2回だった妊婦健康診査の公費負担回数を、平成19年度より7回に増加してまいります。

新たな雇用の創出と財政力の強化を図るため、豊田町三丁目内の工業用地化、旧流作新田貯木場跡地の活用、遊休地の有効利用等を推進してまいります。

平成20年4月オープンを目指して(仮称)高浜エコハウスを整備し、積極的な環境学習の推進と、ごみの資源化率向上を目指してまいります。

商店街活性化事業として、店舗賃借料と改装費を助成する「空き店舗活用創業支援補助」を実施してまいります。